

No. 2 むつ湾フェリー株式会社

1 選定理由

当法人は、蟹田～脇野沢間のフェリー航路を運航しているが、利用客の低迷により平成23年度以降5期連続して赤字となっていた。

平成28年度決算においては、特別利益（航路補助金）の計上により黒字となったものの、利用客の増加は見られず経常利益では赤字となっているなど、経営状況に改善が認められないことから選定したものである。

2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおりの説明等があった。（ヒアリング実施日：平成29年11月1日）

(1) 利用状況の推移について

平成28年3月には北海道新幹線の開業があり、その波及効果を期待したところだが、函館を組み込むツアーコースとの競合となり、当社にとっての追い風とはならなかった。

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
運航収入（千円）	98,492	103,916	106,390	102,323	93,772
うち旅行エージェント売上（千円）	57,023	62,565	62,477	55,516	46,800
旅客人数（人）	35,713	38,545	37,582	33,855	29,812
自動車航送台数（台）	4,491	4,530	4,588	4,746	4,584
うち団体バス航送台数（台）	950	1,058	1,023	942	791

(2) 営業活動の実績について

首都圏、関西圏、中部圏の主要旅行エージェントを訪問し、むつ湾フェリーを行程に組み込んだ商品造成の提案を行ったほか、観光セミナーや旅行エージェント商談会に参加して、PR活動を実施した。

(3) これまでの各種取組が経営改善につながっていない要因について

利用客全体の9割を占める県外からの利用客について、売上の柱となる主要旅行エージェントからの団体ツアーの売上が減少していること、カーナビゲーションの普及により旅行の形態が団体ツアーから個人がレンタカーなどの自動車で行く形態にシフトしていることに対して有効な対策がとられていなかったと考えている。

また、残り1割の県内利用客を増やす対策についても、各種キャンペーンを実施したものの十分ではなかったと考えている。

(4) 関係団体との連携状況について

県は外ヶ浜町と協調し、当法人に対し財務基盤強化のための補助を行った。むつ市からは、協調支援に参画しないと回答されたが、当該航路がむつ・下北地域に及ぼしている経済効果が大きいこと等について丁寧に説明し、協調支援に参画するよう粘り強く理解を求めている。

また、むつ湾沿岸の市町村及び航路事業者等で構成するむつ湾内航路活性化推進会議において、蟹田・脇野沢航路の利用促進に取り組んでいるほか、弘南バス株式会社に対して旅行商品造成及び送客を依頼し、就航開始記念ツアー及び運行終了特別企画ツアーを実施した。

3 当委員会からの意見・提言等

(1) 収益改善に向けた新たな取組

当法人は、早期の単年度黒字化が達成できない場合、債務超過が懸念される状況にあるため、これまでも当委員会において、運航収入の確保と経費節減の両面による収支改善を図るよう提言してきたところであるが、依然として厳しい経営状況が続いている。

今後も、引き続き経費節減の取組を進めていくほか、収益改善に向けた利用客増加のための取組にこれまで以上に力を入れていく必要があることから、従来の主要旅行エージェントへの営業活動を始めとする各種の取組について、利用客の増加につながっていない要因を踏まえた改善を図っていくとともに、新たな工夫による個人利用客の増加やリピーター化、地元の潜在的需要の発掘のための取組を強力に進めていただきたい。

また、企画そのものが観光資源となるような新企画や、例えば恐山と白神山地のスピリチュアルツアーのようなインパクトのある新商品の開発など、従来の考え方にとらわれない新たな発想による取組も必要と思われる。

(2) 関係団体との連携強化

当法人の経営状況の改善のためには、当法人自らの経営努力が求められる一方で、当法人のみの努力では限界があることから、県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島の観光地としての魅力を向上させ、観光客の増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。